

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県四街道市

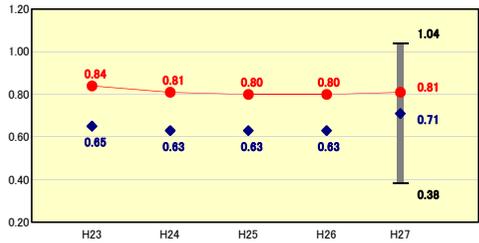
人口	91,645	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	90,079	人(H28.1.1現在)			
面積	34.52	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	27,203,278	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	25,705,696	千円	実質公債費比率	4.4	%
実質収支	1,335,037	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	15,493,158	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	22,475,302	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

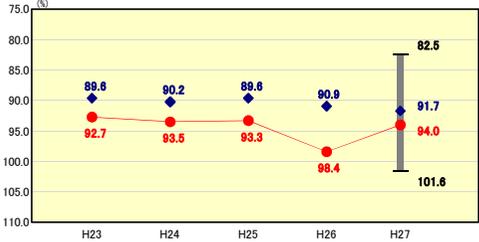
類似団体内順位 22/73 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71



**財政力指数の分析**  
 基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したが、地方消費税交付金の増(前年度比575,534千円増)により基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率を上回ったため、財政力指数が微増し、0.81となった。  
 前年度より0.01上昇したが、引き続き市税収納率の向上や、各種補助金等の見直しを行うなどして財政基盤の強化を図っていく。

## 財政構造の弾力性

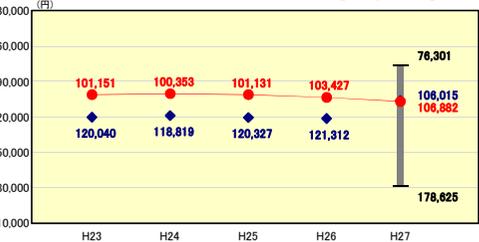
類似団体内順位 52/73 全国平均 90.0 千葉県平均 90.6



**經常収支比率の分析**  
 前年度は県内ワーストだったが、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が増(845,143千円増)になったことなどから前年度より4.4ポイント改善した。  
 しかし、高齢化の進展などによる扶助費や繰出金の増加傾向が継続することが想定され、一般財源の大幅増も見込めないことから、引き続き経営改革会議を通じて、全庁を挙げて経常経費の総点検を行い、歳入確保・歳出削減に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

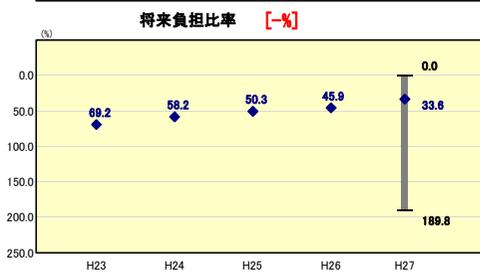
類似団体内順位 47/73 全国平均 121,920 千葉県平均 112,149



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 ラスパイレス指数が類似団体内平均より低い水準でとどまっていることなどから、人口1人当たり人件費・物件費は低い水準で推移している。  
 平成27年度は、職員数の減(1人減)などにより、人件費は減となったものの、物件費が学校給食の公会計化により増となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は昨年度より3,455円の増となっている。  
 今後も収支改善の取組みにより人件費・物件費を抑制していく。

## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/73 全国平均 38.9 千葉県平均 49.3



**将来負担比率の分析**  
 前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(27,419,751千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(31,540,415千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。  
 今後も、後世への負担軽減に努めつつ、地方債の有効活用を図っていく。

## 公債費負担の状況

類似団体内順位 22/73 全国平均 7.4 千葉県平均 6.6



**実質公債費比率の分析**  
 元利償還金の減(159,064千円減)に伴う分子の減、普通交付税の増(312,735千円増)や消費税率の引上げ等による標準税収入額等の増(75,355千円増)に伴う分母の増により、前年度より0.5ポイント改善し、4.4%となった。  
 今後も、公共事業の実施に当たり、公債費負担状況に留意しつつ市債の有効な活用を図っていく。

## 定員管理の状況

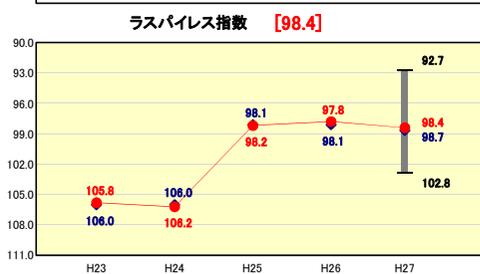
類似団体内順位 39/73 全国平均 6.96 千葉県平均 6.66



**人口千人当たり職員数の分析**  
 過去からの定員適正化に取り組むとともに、指定管理の導入や事務事業の見直しなどから、職員数を平成23年度から623人と抑制してきたため、類似団体内平均以下の水準となっている。  
 平成27年度は、類似団体区分の変更から、類似団体内平均を上回ったが、職員数1人の削減により、0.04ポイントの低下となった。  
 今後も、第5次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 28/73 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析**  
 県に準じた給料表を採用し、昇給・昇格を厳格に運用しているため、平成23・24年度は国と同様の給与水準措置を行わなかったことから、100を超えたが、国の削減措置が終了した平成25年度以降は100を下回る水準で推移している。  
 本年度は、定年退職の影響により高齢層職員の職員構成に変動があったため、0.6ポイント上昇した。  
 今後も適正な給与水準の確保に努める。